

中国ミッション報告書概要
中国委員会

2015年12月2日～5日

中国の経済実態と内陸部・武漢の現状を調査 今後の民間交流促進の可能性を探る



2015年度中国委員会(委員長:伊東信一郎)は、2015年12月2日～5日、中国・北京、武漢、上海にミッションを派遣した。かねて着目していた中国内陸部の経済発展の最新状況を視察するとともに、中国企業家集団や政府関係者等と意見交換を行った。

唐家璇 中日友好協会 会長との面談

概要

武漢の都市化や インフラ整備の現状を視察

中国委員会は、中国経済と日中関係の現状や課題、今後の中国経済をけん引する内陸部の都市化やインフラ開発の実態を把握すること、今後の民間交流促進の可能性を模索することを目的にミッションを派遣し、中国の経営者・政府関係者・民間団体等と交流を行った。

北京市では、常振明 中信集団 董事長を中心とする、中国の大手企業経営者と懇談会を開催し、各業界の現状や今



中国企業家集団との懇談会

後の課題、中国国有企業の構造改革の進捗状況、一帯一路政策の行方などについて、忌憚のない意見交換を行った。

武漢市では、内陸部の経済情勢を把握し、特に都市化やインフラ整備の現状を理解するために、地方政府や国家級開発区関係者などと面談した。武漢市には三つの国家級開発区がある。こ



張光清 武漢市人民政府 副市長との面談

のうち、自動車産業を中心に発展を続ける武漢経済技術開発区を訪問し、その実態を調査した。

中国経済を理解する上で、現地で活躍する日系企業の現状を確認し、実態を把握することが重要と考え、上海市では、上海日本商工クラブ所属の会員12人との懇談会を開催した。

■ 団員名簿 (敬称略) (役職は派遣時)

- 団 長 / 伊東 信一郎 副代表幹事・中国委員会 委員長 (ANA ホールディングス 取締役会長)
特別顧問 / 志賀 俊之 副代表幹事 (日産自動車 取締役副会長)
副団 長 / 岡田 誠 中国委員会 副委員長 (東京海上ホールディングス 常務執行役員)
船津 康次 中国委員会 副委員長 (トランスコスモス 取締役会長兼 CEO)
古川 令治 中国委員会 副委員長 (FA コンサルティング 執行役員会長)
- 団 員 / 高木 真也 (クニエ 取締役社長)
多田 雅之 (アルファパーチェス 取締役社長兼 CEO)
宮下 永二 (フェリック 代表取締役)
守田 道明 (上田八木短資 取締役相談役)
米田 隆 (西村あさひ法律事務所 代表パートナー)
渡部 賢一 (野村資本市場研究所 理事長)
伊藤 清彦 (経済同友会 常務理事)
- ワーキング・グループ・メンバー /
水野 義弘 (ANA ホールディングス グループ経営戦略室経営企画部 部長)
大原 真 (FA コンサルティング 取締役)
須藤 信也 (日本通運 グローバルロジスティクスソリューション部 部長)
中島 祥介 (トランスコスモス 関係会社経営管理部 シニアマネジャー)

■ ミッション日程 (2015年12月2日～5日)

- 2日(水) 北京着
● 木寺昌人 中華人民共和国駐劔 特命全権大使
● ミッション結団式
● 唐家璇 中日友好協会 会長
- 3日(木)
● 常振明 中信集団 董事長他、中国の企業経営者との懇談
※北京→武漢
● 張光清 武漢市人民政府 副市長
- 4日(金)
● 中尾克彦 日本貿易振興機構 (JETRO) 海外投資アドバイザーヒアリング
● 武漢経済技術開発区・東風本田第二工場見学
● 甘榮坤 湖北省人民政府 副省長
※武漢→上海
● 上海日本商工クラブとの懇談
- 5日(土) 東京着

■総括

中国経済は「新常态」に突入

一連の会合を通じて、中国経済が「新常态」と称する構造調整期に入ったことを再確認した。これには、三つの側面がある。すなわち、①「高速成長」から「中高速成長」へのギアチェンジを許容すること、②「量」ではなく「質」を重視する経済へと移行すること、③「投資主導」から「消費主導」へと成長モデルを転換すること、である。現状、中国経済は減速が懸念されるが、産業によっては力強い成長を果たしている地域もあり、「まだら模様」であると言える。その実態をつかむためには、これまで以上に丁寧な分析が必要である。

日中連携の可能性

中国はかねてより、日本との協力を期待する分野として、環境・省エネルギー、財政や金融、ハイテクなどを挙げてきた。今回の一連の懇談では、それらに加えて、農業、老人介護を含む社会保障・医療、観光など、より幅広い

分野における日中協力に対する期待が示された。中国は2012年に生産年齢人口が減少に転じ、高齢化が急速に進行している。こうした背景から、課題先進国である日本に対し、協力・連携を求める声が高まっていると推察される。

中国側は、一帯一路政策を「中国がイニシアチブを發揮し、沿線諸国や周辺諸国と共同で、インフラ開発や貿易といった分野において連携・協力を推進していくプロセス」とであると説明した。とりわけ、排外的な意図はないこと、中国以外の国が同政策の関連プロジェクトに参画することを想定している点を強調し、日本の同政策への理解と支持を求めた。

湖北省武漢市の経済発展状況 多くのビジネスチャンス

武漢市の2014年の成長率は前年比9.7%であった。都市部の住民一人当たり可処分所得は、2014年で、2011年の



木寺昌人 中華人民共和国駐劔 特命全權大使との面談

上海市に迫る水準に達している。これを受けて、武漢市では商業施設の建設が急ピッチで進められており、2014年には市中心街で18カ所、郊外を含めれば21カ所で商業施設がオープンした。この数は、過去20年間の開業数を上回っており、一人当たりの商業施設面積は、すでに香港市を超えている。

武漢市は、改革開放政策の下、自動車関連産業の集積を図ることで発展を遂げ、基幹産業を育ててきた。三つの大規模な国家級経済開発区を有し、その一つである武漢経済技術開発区は、中西部最大規模の489km²の敷地に36万人の人口を抱える。日産自動車、本田技研工業と東風汽車との合併企業のほか、ゼネラルモーターズ、プジョー・シトロエンが進出しており、部品製造企業を含む自動車関連企業およそ300社を擁する。

武漢市の特長として、中国の中心に位置し、交通の要衝であることと、大学・研究機関など科学教育資源の豊富さの二点が挙げられる。政府は、交通のハブ化をさらに強化するべく、インフラ整備を進める。また、同市は世界最多の120万人もの大学生を擁しており、若く優秀な人材を確保する上で優位性がある。

2014年の武漢市のGDPは、中国大都市中で8位であるが、その規模に比して、日系企業の進出は遅れている。同市は都市化やインフラ開発、工業化、内需拡大が同時に進展しており、「新常态」下の中国経済をけん引していくことが期待される。日系企業にとっても、多くのビジネスチャンスを見込むことができると思う。



甘榮坤 湖北省人民政府 副省長との面談



東風本田有限公司第三工場見学

※詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2015/160219a.html>